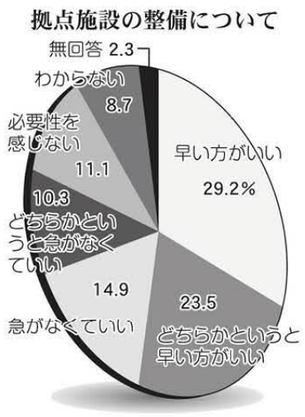
宮古市の中心市街地拠点集約
過半数「早期整備を」
市民調査公表

宮古市は17日、JR宮古駅南側に市役所本庁舎や防災・地域活力創出拠点施設を集約する、中心市街地拠点施設整備事業の市民アンケート結果を公表した。整備時期について「早い方がいい」と「どちらかというと早い方がいい」を合わせると52・7％を占め、「必要ない」は11・1％にとどまった。市は結果を来年1月をめどに策定する基本計画に反映させる。

結果は17日、市役所で開かれた第3回市民検討委で説明した。アンケートは8月に実施。全世帯（2万4261世帯）配布と来庁者への聞き取りを行い、計1567人から回答を得た。

整備時期は「早い方がいい」29・2％、「どちらかというと早い方がいい」23・5％。理由は「窓口の分散化解消」31・4％、「建物の老朽化」29・2％などだった。「急がなくていい」は14・9％、「どちらかというと急がなくていい」10・3％で、理由は「他の課題を優先すべき」が51・6％を占めた。「必要ない」とする理由は「他の課題優先」29・3％、「現市庁舎の耐震補強改修工事で対応できる」26・4％など。移転後の交通手段に自動車を選択した人は65・2％と高く、公共交通を利用する意識の低さが目立った。



山崎政典企画課長は「早期整備が半数を占めたが、議論すべき課題は多く、商店街などの納得を前提に事業を進めたい」と語る。

市の基本構想では宮古駅南側の約1・6ヘクタールに多目的ホールなどを備えた防災・地域活力創出拠点施設、市役所本庁舎、宮古保健センターを集約。施設規模は計1万5360平方メートル。使用開始は2018年度を予定する。

牧草ペレットを焼却
来冬に本格処理
原発事故対策 一関市が試験

一関市は、東京電力福島第1原発事故に伴う国の放射性物質基準値の改訂で利用自粛となり、ペレット化した汚染牧草の試験焼却を17日までの3日間、同市大東町の大東清掃センターで行った。利用自粛牧草4925トンのうち1900トンのペレット化を進めており、安全性などを確認し、牧草の焼却完了に続き、2015年12月以降の処理開始を目指す。

牧草ペレットを焼却施設に投入する職員。一関市は安全性を確認後、2015年12月以降の本格焼却を目指している

同市は9月30日現在、952トンの牧草を市内の施設でペレットにして減容化させ、各地の一時保管施設に収納している。

試験焼却は15日から始め、燃焼状況などを確認しながら計約800キロを処理。牧草と同様に焼却灰の放射性セシウム濃度が1キロ当たり4千ベクレル以下になるように一般ごみと混ぜて燃やし、同市東山町の東山清掃センターに埋めている。

ペレットは牧草と硬さや形状などが異なり、同センターの菊池覚所長は「ペレットは一般ごみとの均質な混ぜ合わせが難しい。定量を供給する装置の設置なども検討したい」とする。

同市は5月から汚染牧草の現物の追加焼却を開始。ペレットを含む全体の処理期間を約5年と想定する。市農林部の熊谷嘉啓政策推進監は「牧草の焼却は順調に進んでおり、実証結果を踏まえ、ペレットの安全な焼却を目指したい」とする。

追加焼却は当初地元で懸念が相次ぎ、自治会などでの各2回の説明会を経て了承を得た経緯がある。地元の佐藤一志さん(67)は「住民には不安や反対の声が今もある。検査や情報公開を徹底し、安全を確保してほしい」と要望する。

県内では金ケ崎町が汚染牧草をペレット化し、今年3月から焼却を開始。9月末までに408トンを処理している。

雫石町長選あす投票

中屋敷 十氏

深谷 政光氏

猿子 恵久氏

任期満了に伴う雫石町長選は19日、投開票が行われる。前町議会議長で農業の新人猿子恵久氏(57)、再選を目指す現職深谷政光氏(70)、前町長で会社役員の中屋敷十氏(63)のいずれも無所属の3氏が14日の告示以来、激しい舌戦を展開している。

3氏は17日、有権者の多い雫石地区や御所地区などを回り、街頭演説で支持を訴えた。

猿子氏は「産業を活性化し、チーム雫石で地方創生を成し遂げて潤いのある町にしたい」と強調。19日は午後7時から同町長山の新岩手農協旧西山支所前で打ち上げ式を行う。

深谷氏は「昨年の豪雨災害からの全面復旧を進め、保健・医療・福祉を充実させる」と力を込めた。19日は午後7時半から同町長山の選挙事務所前で打ち上げ演説を行う。

中屋敷氏は「人口減少が進む中、若者によるまちづくりを促し、女性の雇用の場をつくる」と訴えた。19日は午後7時半から同町高前田の選挙事務所前で打ち上げ式を行う。

投票は19日午前7時から午後8時まで12投票所で行い、同9時から同町上曽根田の町中央公民館で即日開票される。当落判明は同11時ごろの見通し。

13日現在の有権者数は1万4791人（男7043人、女7748人）。

町議補選も

議員の死去と雫石町長選に立候補した猿子恵久氏(57)の議員辞職に伴う同町議補選（欠員2）は19日、投開票が行われる。無職山崎芳邦氏(69)、畳製造業横手寿明氏(45)、農業細川祐弘氏(58)の新人3人がいずれも無所属で立候補している。投開票は町長選と同日程で行われる。当落判明は同日午後11時ごろの見通し。

遠野市議選 あす告示

任期満了に伴う遠野市議選は19日告示、26日投票が行われる。現行より2減の定数18に対して現職15人、元職2人、新人2人の計19人が立候補を予定している。

予定者はすべて男性。党派別は公明、共産各1人のほかは無所属。地域別は遠野地区14人（現職10人、元職2人、新人2人）、宮守地区5人（現職5人）。

立候補の届け出受け付けは19日午前8時半から午後5時まで市役所とぴあ庁舎大会議室で行われる。投票は26日午前7時から午後6時まで市内36投票所で行われ、同7時半から遠野市民センター大ホールで即日開票。当落判明は同10時半ごろの見通しだ。

9月2日現在の有権者数は2万4722人（男1万1732人、女1万2990人）。

雫石町長選 候補者の公約と略歴

猿子恵久氏

【公約】▽「農、観光、商工」連携による地域ぐるみの6次産業化▽定住促進に向けた活力あるまちづくり▽地域の文化や歴史を生かした人材育成▽医療や介護福祉体制の充実▽縦割り発想を廃した行政改革▽産業創造推進室設置

【略歴】盛岡農高卒。97年さるこ園芸設立。00年雫石町農業委員。03年の雫石町議選で初当選し、連続3期。11年8月町議会議長。57歳。雫石町長山出身。

【選挙事務所】▽総括責任者 川口善弥（元町長）▽出納責任者 谷地博司（農業）▽住所 雫石町石町長山梶26の4▽電話番号 019・693・4160

深谷政光氏

【公約】▽豪雨災害の本復旧▽町財政健全化▽4地区・地域別計画策定▽人口減少対策プロジェクト構築▽官学民連携プロジェクト構築▽子ども・子育て支援▽地域包括ケアシステムの充実強化▽農林業と商工観光業の連携推進

【略歴】早稲田大卒。72年国土計画入社。79年雫石スキー場支配人。08年秋田県小坂町開発公社参与。10年10月雫石町長選初当選。70歳。八幡平市出身。

【選挙事務所】▽総括責任者 松木寿司（農業）▽出納責任者 細川寿枝（農業）▽住所 雫石町長山松木45の11▽電話番号 019・692・6005

中屋敷十氏

【公約】▽産業の再構築、観光の再構築、商工業の再構築▽若者によるまちづくり事業の創設▽地方創生（まち・ひと・しごと創生）を受けたまちづくり▽町土強靱（きょうじん）化による安全安心なまちづくり

【略歴】東京経済大中退。73年県庁入り。95年から県議2期。02年に雫石町長選に初当選し06年再選。11年結い農代表取締役。63歳。雫石町御明神出身。

【選挙事務所】▽総括責任者 ハクセル美穂子（主婦）▽出納責任者 加藤完（会社役員）▽住所 雫石町高前田121の4▽電話番号 019・692・6208

現職の柳村氏を連合岩手が推薦
滝沢市長選

連合岩手（豊巻浩也会長）は17日、11月の滝沢市長選に3選を目指し無所属で立候補を表明している現職柳村典秀氏(59)と政策協定を結び、推薦状を渡した。

盛岡市内で調印式を行い▽市民的立場に立ち、市民参加の市政推進に努める▽労働者の声を市政に反映させる―など9項目の基本政策を盛る政策協定書に署名した。

連合岩手は2006年と無競争となった10年の旧滝沢村長選でも柳村氏を推薦。同日は連合岩手盛岡中央地域協議会（高橋浩幸議長）、平和環境岩手郡労働組合センター（野田敏明議長）も政策協定を結んだ。

同市長選には柳村氏のほか、旧滝沢村長の柳村純一氏(63)、新人で前市住民協働課長の藤原治氏(56)も出馬を表明している。

放射性物質情報

◆水産物22品目、不検出か基準値以下　県は17日、8～15日に採取した本県沖の水産物の放射性物質検査の結果を公表した。22品目で、放射性セシウムは不検出か国の基準値（1キロ当たり100ベクレル）以下だった。

釜石市沖の秋サケ（オス、メス、卵巣）、久慈市沖のスルメイカなど21品目で不検出。大船渡市沖のブリが同0・73ベクレルだった。

重症心身障害児者向け
県、支援員養成強化へ

県議会9月定例会は17日、決算特別委員会を再開し、保健福祉部、医療局を審査した。県は、知的、身体で重複して障害がある重症心身障害児者の生活を専門的にサポートする相談支援員の養成を、来年度から強化する方針を示した。多様な障害者施設サービスの利用や必要なケアプラン作成を指導できる人材を増やし、保護者らの負担軽減を目指す。

重症心身障害児者の支援状況について、軽石義則氏（民主党）と福井せいじ氏（自民クラブ）が質問。県障がい保健福祉課の鈴木豊総括課長が「保護者から生活全般の支援ができる相談支援員を育成してほしいとの要望が多い。人材確保に努める」と答えた。

県が2013年7月に独自に実施した調査によると、回答した県内716機関のうち重症心身障害児者は計530人。居住地別には盛岡圏域が174人と最多で、両磐圏域91人、岩手中部圏域90人と内陸部に集中している。

県が認定する知的、身体障害者の相談支援員は県内に約1400人いるものの、福祉、医療の両方の知識が必要となる重症心身障害児者に対応できる人材は、ほとんどいないのが現状という。

県は本年度、研修に重症心身障害の専門スキルを持つ講師を招致。来年度から、同障害の特性を理解し、相談対応できる相談支援員の養成に本腰を入れる方針だ。県は29日にも医療関係者との支援検討委員会を開く。

17日の決算特別委は午後6時20分散会。20日は環境生活部、商工労働観光部などを審査する。

県議会 決算特別委の質疑内容

17日開かれた県議会9月定例会決算特別委員会の主な質疑内容は次の通り。

工藤勝博氏（いわて県民クラブ）看護職員の新卒者の就業動向は。

葛尾淳哉医務課長　2014年3月の県内新卒者のうち、県内就業が354人、県外就業が180人、進学が39人。県内就業率は59・3％と、統計のある07年以降、最も高い。

小西和子氏（社民党）県内の本年度の児童虐待対応件数を示せ。

南敏幸子ども子育て支援課総括課長　児童相談所の4～9月の対応件数は165件で、前年度同期比41件減少した。内訳は身体的虐待56件、心理的虐待63件、ネグレクト（育児放棄）41件、性的虐待5件だった。

斉藤信氏（共産党）生活支援相談員の配置状況は。

千田充地域福祉課総括課長　県社会福祉協議会と20の市町村社協の配置数は9月末現在で172人。みなしを含む仮設住宅や、災害公営住宅、自宅を再建した世帯まで、地域全体を対象に活動を展開している。

吉田敬子氏（無所属）盲導犬の利用状況を示せ。

鈴木豊障がい保健福祉課総括課長　10月時点で盲導犬13頭、介助犬5頭の計18頭の利用がある。県は候補犬の確保、飼育費など毎年2頭分、300万円の予算を確保している。

及川幸子氏（希望・みらいフォーラム）県立病院の医師不在の診療科の状況は。

佐々木勝広医師支援推進監　8月現在、289診療科のうち113で常勤医が不在。75診療科は応援による非常勤医師対応、9診療科は休診、29診療科は他科の医師で対応している。

市町村議会 17日

宅地購入案など可決

【一戸町】臨時会で、財産取得案と工事請負契約締結案を可決し、閉会した。

財産取得は、中心市街地活性化に向けて同町一戸の宅地約5267平方メートルを購入。町内外の所有者6人から1億1587万円で取得する。工事請負契約は、町総合保健福祉センターのチップボイラー設置工事6748万円（同町・デンドウ住宅）。

■県市長会が県に予算提言書　県市長会（会長・谷藤裕明盛岡市長）は17日、県に対し2015年度予算編成に向けた提言を行った。

谷藤市長は野田武則釜石市長とともに県庁を訪れ、達増知事へ「財政事情は厳しいと思うが予算に反映してほしい」と提言書を手渡した。

内容は▽県単独の乳幼児医療費助成の対象拡充▽米価下落に伴う農家支援策の拡充▽仮設住宅集約に伴う移転費助成制度の創設―など26項目。

達増知事は「15年度も震災復興を優先的に進めていく。提言や要望の中にはわが意を得たりというものもある」と答えた。

アンテナ　若者の芸術文化に触れて

11月開催のいわて若者文化祭に向けた準備が本格化している。若者女性協働推進室文化振興担当の吉田真二課長＝写真＝は「年代を超え、誰もが若者の文化や芸術に触れて楽しめる場に」と期待を込める。音楽やダンス、伝統工芸や漫画など若い感性があふれる催しや作品を発表し合う場として、県が初めて企画し、約70団体が参加する予定。「若者の斬新な発想を、社会に生かすきっかけにしたい」と多くの来場を呼びかける。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。